

令和2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	ふるさとづくり寄附金事業	担当課	財政課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成20年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	健全な財政運営の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-020106-06 単独	根拠法令・条例等	守谷市ふるさとづくり寄附条例 守谷市ふるさとづくり寄附条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市内外から募った寄附金を財源としてまちづくりを行い、市民生活の付加価値を高めていくことを目的とし、平成20年にふるさとづくり寄附条例を制定し事業を開始した。ふるさと納税に対する全国的な関心の高まり、税制改正による限度額倍増や手続簡素化等を好機と捉え、平成28年度に返礼品等を拡充した。その後、令和元年6月の大幅な制度改正等を踏まえて返礼品等を見直した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附者への返礼品代、寄附ポータルサイト利用料、返礼品等寄附管理業務委託料、寄附管理システム利用料、その他関連事務費等に利用する。</li> <li>寄附を誘引するために、過去の寄附者へダイレクトメール等を送付する。また、守谷サービスエリアで広告や寄附誘導プロモーション等を行う。</li> <li>守谷市ふるさとづくり寄附返礼品協力事業者の登録等に関する要綱（令和2年1月施行）により事業者が返礼品等の提案方法を把握可能になったことで、製品の返礼品等だけではなく、サービス提供を内容とする市内への来訪を伴う返礼品等を拡充する。</li> <li>高額寄附を集める自治体や事例を参考とし、また、自治体間や民間企業等との交流を深め情報交換することで効果的な寄附誘導施策を行う。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>寄附金の使い道を明示することで、市政への理解、貢献結果がイメージしやすくなり寄附者の満足度が増す。 それにより寄附金を募り、市の財源確保を図る。 また、市内事業者から協力を得て守谷市の多くの魅力的な返礼品等を発信していくことで、市の認知度向上やイメージアップといったシティプロモーション、地域経済の活性化につながることも期待できる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>最小限の予算で無駄のない、効率的な財政運営を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>新型コロナにより日本経済悪化によって個人の年収減額と共に、ふるさと納税における全国総寄附額減額が予想され、市場縮小が懸念される。同時に、市内事業者も新型コロナの影響を被っているが、ふるさと納税はEコマース同様の要素が強いため、市内事業者を支援できる可能性があるツールであることを鑑み、当該事業では、市内事業者と共に新型コロナの苦境を好機へ転換させ、市のふるさと納税事業を活況させる必要がある。</p> <p>また、令和元年6月の総務省告示による、寄附金に対する募集に係る経費の割合が5割までという規制が継続しており、募集に係る経費の削減が引き続き課題である。</p>	<p>新市場でのシェア獲得 令和3年4月～：ふるさと納税未経験者層へのアプローチを実施する。例えば、企業に営業を掛け、企業社員等へ制度の周知を図り、市への寄附を誘導する。</p> <p>差別化返礼品等の拡充 令和3年4月～：広報やホームページ等で、返礼品協力事業者を募集すると同時に、工場なども含め、市内の全ての事業者を網羅できるよう営業を掛け、返礼品取扱数増大を図る。加えて、例えば、他市町村ではあまり見られない、個人使用には用いられそうにもない返礼品等も掲載することで、潜在されるニッチなニーズを掘り起こすなど、他市町村が狙うターゲット市場と差別化された返礼品等も掲載する。</p> <p>事業者手続の簡素化 令和3年6月～：現状、3系統に分かれている返礼品等の管理業務委託先である中間事業者への申請手続を簡素化、集約するための窓口一本化等を図る。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>三点を実施する。</p> <p>一点目は、他市町村との寄附金額の奪い合いでなく、他市町村と異なる寄附集めの手法で寄附者を獲得する。</p> <p>二点目は、他市町村と、返礼品等で差別化を図るべく、ふるさと納税事業者の既成概念と相違するような業態の事業者へもアプローチし、他市町村にない返礼品等を新設する。</p> <p>三点目は、寄附者の人口を広くするために8つものマルチサイトにしたことによる返礼品等提供事業者側の手続の煩雑化を解消するために、当該手続の簡素化を図る。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input checked="" type="checkbox"/>削減</p>	<p>当該事業に係る業務の主な委託先事業者と業務内容の精査を行い、コストを削減できる見込みが立ったため。</p>

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
<p>返礼品等提供事業者の拡充，返礼品・サービス返礼品等の拡充，返礼品等写真の見栄えの改善，リピート誘導，寄附サイトの拡充，返礼品等配送パターンの多様化，他自治体好事例の引用などによる，寄附金額の増額を図る。</p> <p>ふるさとチョイスからの寄附に対しての返礼品等配送管理を委託している(株)JTBとの契約を，NPO法人協働もりやへの契約に切り替えることにより大幅な経費削減を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税ポータルサイト（寄附受入サイト）を4サイトから8サイトに拡充したことにより，寄附金額を大きく増額させた。</li> <li>ふるさとチョイス「電子感謝券」を導入し，返礼品等提供事業者数やサービス返礼品を大幅に拡充した。</li> <li>人気返礼品における画像改善および注意喚起画像追加，返礼品等配送パターンの多様化を行った。</li> <li>寄附のリピート施策として，既存の寄附者へかめ〜るやクリスマスカードを郵送した。</li> <li>経費削減施策として，NPO法人協働もりやに契約を切替えて運用に当たったが，返礼品協力事業者からの要望等により，返礼品等配送</li> </ul>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
返礼品業者数（電子感謝券のみの取扱い業者を含む）（業者）	0.00	0.00	0.00	0.00	32.00	66.00	80.00
寄附金額（千円）	0.00	616,114.00	1198724.00	1159252.00	1492234.00	2539701.00	3000000.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	寄附受入サイトの拡充に加え，クラウドファンディングによる寄附誘導，SNSでのPRやWEB広告の拡充，企業訪問による寄附誘導イベント等，新しい施策によって成果は向上している。新型コロナウイルス感染症により，Eコマースやふるさと納税制度活用の気運が高まっていることから，返礼品の多様な配送パターン設定等による他市との差別化や，更なる返礼品等の追加拡充により，寄附を誘導していく。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	返礼品等協力事業者に複数個同時配送する返礼品等の設定を提案し，1件当たりの寄附単価を上げつつ事業者の手間や送料を下げられる形を作るなどして，事業者と共にふるさと納税に掛かる費用を削減していく。 また，新たな売れ筋返礼品等の模索，銀行・運送会社等と連携した官民協働によるふるさと納税事業，Eコマースへの参画気運向上施策の実施により，寄附金額の増額を図る。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	698,468	796,543	1,352,337	1,664,670	2,200,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	47,169	775,563	1,337,300	1,647,673	2,180,000
	一般財源	651,299	20,980	15,037	16,997	20,000
正職員人工数（時間数）		4,940.00	5,503.00	6,053.00	0.00	0.00
正職員人件費		20,625	22,579	24,503	0	0
トータルコスト		719,093	819,122	1,376,840	1,664,670	2,200,000